令和６年度決算

新城市の財務書類

令和８年３月

新城市総務部財政課

目　次

１　地方公会計制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　財務書類の作成区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３　財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

４　財務書類からわかる各種指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

５　財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

1　地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成１８年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記
一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義
現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記
一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

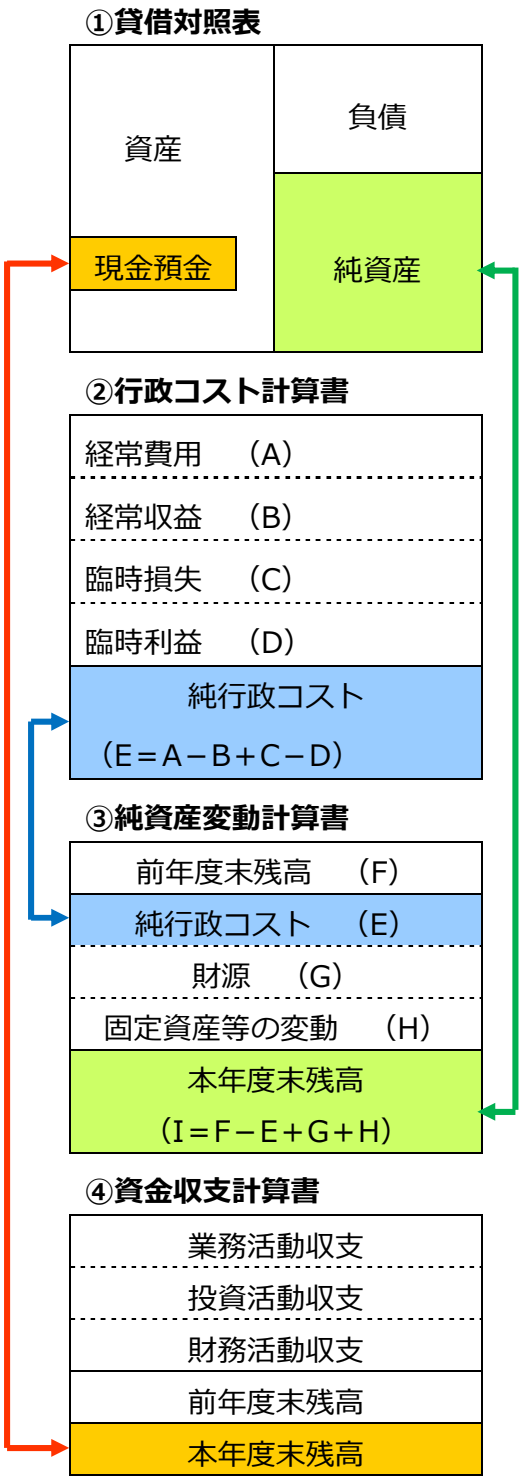
発生主義
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成２０年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成２７年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成２６年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成２８年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の４つで構成されています。



●貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
●純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
●現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
●純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

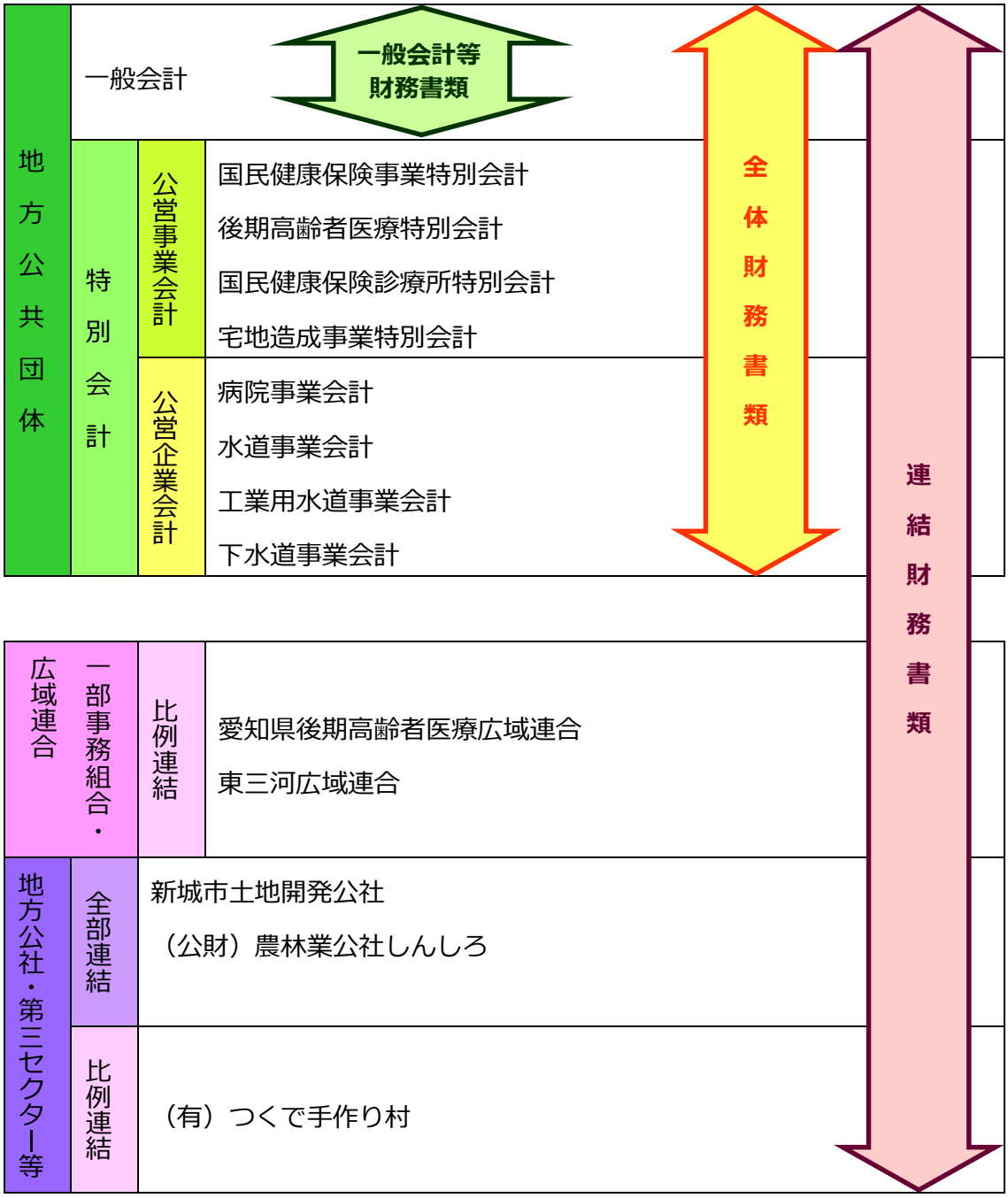
●行政コスト計算書は、１年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
●純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

●純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が１年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
●本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

●資金収支計算書は、１年間における３つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
●本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2　財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる３つの区分で作成しています。



3　財務書類の概要

①　貸借対照表

会計年度末（令和７年３月３１日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の３区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	116,667	149,884	149,928	固定負債	30,584	57,138	56,960
無形固定資産	139	755	762	流動負債	3,564	5,450	5,824
投資その他の資産	13,021	6,031	6,458	負債合計	34,148	62,588	62,784
流動資産	3,839	9,221	10,409	純資産の部			
				純資産合計	99,518	103,302	104,773
資産合計	133,666	165,891	167,557	負債及び純資産合計	133,666	165,891	167,557

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

・インフラ資産　92,341 百万円　55.1%
・事業用資産　53,685 百万円　32.0%
・流動資産　10,409 百万円　6.2%
・投資その他　6,458 百万円　3.9%
・その他　4,664 百万円　2.8%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

・地方債等　35,510 百万円　21.2%
・１年内償還予定地方債等　4,233 百万円　2.5%
・退職手当引当金　5,504 百万円　3.3%
・その他の負債　17,537 百万円　10.5%
・純資産　104,773 百万円　62.5%

負債・純資産のうち、約 24%を借入金である地方債が占めています。

②　行政コスト計算書

１年間（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用（A）	23,974	34,053	44,065
経常収益（B）	1,297	5,691	5,753
純経常行政コスト（C＝A－B）	22,677	28,362	38,312
臨時損失（D）	292	293	307
臨時利益（E）	53	54	23
純行政コスト（C+D－E）	22,916	28,602	38,597

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●経常費用の内訳は？（連結区分）

・移転費用　20,741 百万円　47.1%
・物件費等　13,852 百万円　31.4%
・人件費　8,839 百万円　20.1%
・その他　633 百万円　1.4%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト（Ｆ）	△22,916	△28,602	△38,597
税収等、国県等補助金（Ｇ）	22,012	27,321	37,276
資産評価差額等（Ｈ）	343	343	265
本年度純資産変動額（Ｉ＝Ｇ＋Ｈ－Ｆ）	△561	△938	△1,056
前年度末純資産残高	100,078	104,241	105,828
本年度末純資産残高	99,518	103,302	104,773

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」38,597 百万円については、税収等と国県等補助金の合計 37,276 百万円で補てんし、補填不足分 1,321 百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ 1,056 百万円減額となりました。

④　資金収支計算書

１年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の３区分に分けて表示しています。１年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,828	3,448	3,484
投資活動収支	△3,155	△3,973	△3,933
財務活動収支	△151	△505	△533
本年度資金収支額	△477	△1,030	△982
前年度末資金残高	2,325	6,735	7,037
本年度末資金残高（A）	1,847	5,705	6,059
本年度末歳計外現金残高（B）	260	260	260
本年度末現金預金残高（A＋B）	2,107	5,965	6,319

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

４　財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

①　市民１人あたりの資産、負債及び純行政コスト

（単位：万円）

年度	R3	R４	R５	R６	R５との比較
会計基準	統一的な基準				
資産	390	393	396	399	3
負債	150	149	149	149	-
純行政コスト	92	88	85	92	7

※令和７年３月３１日現在の住民基本台帳人口　42,004 人

②　**純資産比率**［純資産／資産合計］

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

（単位：%）

年度	R3	R4	R5	R６	R５との比較
会計基準	統一的な基準				
純資産比率	61.6	62.0	62.4	62.5	0.1

③　**有形固定資産減価償却率**［減価償却累計額／償却資産取得価額］

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

（単位：%）

年度	R3	R4	R５	R６	R5 との比較
会計基準	統一的な基準				
有形固定資産減価償却率	57.2	58.6	60.4	60.9	0.5

④　**行政コスト対税収等比率**［純経常行政コスト／（税収等＋国県等補助金）］

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が１００%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、１００%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

（単位：%）

年度	R3	R4	R5	R6	R5 との比較
会計基準	統一的な基準				
行政コスト対税収等比率	102.6	101.3	100.4	102.8	2.4

⑤　**業務・投資活動収支**［業務活動収支＋投資活動収支］

（※基金積立・取崩、支払利息支出を除く）

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

（単位：百万円）

年度	R３	R４	R5	R6	R5 との比較
会計基準	統一的な基準				
業務活動収支	3,555	4,810	4,729	3,484	△1,245
投資活動収支	△2,246	△3,297	△3,744	△3,933	△189
※支払利息支出	284	250	231	234	3
※基金積立支出	963	405	378	332	△46
※基金取崩収入	△153	△487	△904	△1,130	△226
業務・投資活動収支	2,403	1,681	690	△1,013	△1,703

5　財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

（１）一般会計等財務書類

・貸借対照表

・行政コスト計算書

・純資産変動計算書

・資金収支計算書

・注記

（２）全体財務書類

・全体貸借対照表

・全体行政コスト計算書

・全体純資産変動計算書

・全体資金収支計算書

・注記

（３）連結財務書類

・連結貸借対照表

・連結行政コスト計算書

・連結純資産変動計算書

・連結資金収支計算書

・注記

・連結精算表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：新城市

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,826	固定負債	30,584
有形固定資産	116,667	地方債	25,620
事業用資産	51,456	長期未払金	86
土地	22,643	退職手当引当金	4,565
立木竹	1,159	損失補償等引当金	295
建物	61,549	その他	17
建物減価償却累計額	−36,369	流動負債	3,564
工作物	4,143	1年内償還予定地方債	2,915
工作物減価償却累計額	−2,170	未払金	14
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	393
航空機	1	預り金	242
航空機減価償却累計額	0	その他	−
その他	−	負債合計	34,148
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	502	固定資産等形成分	131,482
インフラ資産	64,099	余剰分（不足分）	−31,965
土地	29,205		
建物	387		
建物減価償却累計額	−239		
工作物	112,547		
工作物減価償却累計額	−78,246		
その他	5		
その他減価償却累計額	−5		
建設仮勘定	444		
物品	3,388		
物品減価償却累計額	−2,275		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	139		
その他	−		
投資その他の資産	13,020		
投資及び出資金	7,604		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	7,229		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	168		
長期貸付金	1,166		
基金	4,095		
減債基金	1,003		
その他	3,092		
その他	−		
徴収不能引当金	−12		
流動資産	3,839		
現金預金	2,107		
未収金	81		
短期貸付金	−		
基金	1,656		
財政調整基金	1,656		
減債基金	−		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	−5	純資産合計	99,518
資産合計	133,666	負債及び純資産合計	133,666

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等　　（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	23,974
業務費用	16,040
人件費	6,128
職員給与費	4,282
賞与等引当金繰入額	393
退職手当引当金繰入額	361
その他	1,092
物件費等	9,695
物件費	4,972
維持補修費	463
減価償却費	4,260
その他	－
その他の業務費用	217
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	7
その他	109
移転費用	7,934
補助金等	3,741
社会保障給付	2,995
他会計への繰出金	1,191
その他	7
経常収益	1,297
使用料及び手数料	366
その他	930
純経常行政コスト	22,677
臨時損失	292
災害復旧事業費	262
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	53
資産売却益	21
その他	32
純行政コスト	22,916

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	100,078	131,676	−31,598	
純行政コスト（△）	−22,916		−22,916	
財源	22,012		22,012	
税収等	17,366		17,366	
国県等補助金	4,646		4,646	
本年度差額	−904		−904	
固定資産等の変動（内部変動）		−537	537	
有形固定資産等の増加		4,166	−4,166	
有形固定資産等の減少		−4,289	4,289	
貸付金・基金等の増加		822	−822	
貸付金・基金等の減少		−1,235	1,235	
資産評価差額	345	345		
無償所管換等	−2	−2		
その他	0	−	0	
本年度純資産変動額	−561	−193	−367	
本年度末純資産残高	99,518	131,482	−31,965	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等　　（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,623
業務費用支出	11,689
人件費支出	6,049
物件費等支出	5,435
支払利息支出	101
その他の支出	104
移転費用支出	7,934
補助金等支出	3,741
社会保障給付支出	2,995
他会計への繰出支出	1,191
その他の支出	7
業務収入	22,713
税収等収入	17,370
国県等補助金収入	4,072
使用料及び手数料収入	364
その他の収入	908
臨時支出	262
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,819
公共施設等整備費支出	4,166
基金積立金支出	318
投資及び出資金支出	158
貸付金支出	178
その他の支出	－
投資活動収入	1,665
国県等補助金収入	575
基金取崩収入	891
貸付金元金回収収入	178
資産売却収入	21
その他の収入	－
投資活動収支	−3,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,860
地方債償還支出	2,846
その他の支出	14
財務活動収入	2,709
地方債発行収入	2,709
その他の収入	－
財務活動収支	−151
本年度資金収支額	−477
前年度末資金残高	2,325
本年度末資金残高	1,847

前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	2,107

一般会計等財務書類に係る注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ　出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ　リース資産

(ｱ) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア　ファイナンス・リース取引

(ｱ) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に準じた会計処理を行っています。

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円
計	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円

3　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ―%

連結実質赤字比率 ―%

実質公債費比率 7.5%

将来負担比率 55.0%

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

土地 37 百万円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,045 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,395 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,419 百万円
将来負担額	38,620 百万円
充当可能基金額	4,615 百万円
特定財源見込額	1,818 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,045 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支　　△798 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,828 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	575 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	13 百万円
減価償却費	△4,259 百万円
賞与等引当金繰入額	△29 百万円
退職手当引当金繰入額	△50 百万円
徴収不能引当金繰入額	1 百万円
損失補償等引当金	31 百万円
資産除売却益（損）等	△13 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△904 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　800 百万円

一時借入金に係る利子額　- 百万円

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：新城市

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,670	固定負債	57,138
有形固定資産	149,884	地方債等	35,508
事業用資産	53,646	長期未払金	86
土地	22,785	退職手当引当金	5,504
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	295
立木竹	1,159	その他	15,745
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,450
建物	72,541	１年内償還予定地方債等	3,886
建物減価償却累計額	−45,344	未払金	689
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,361	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,360	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	569
船舶	－	預り金	242
船舶減価償却累計額	－	その他	63
船舶減損損失累計額	－	負債合計	62,588
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	158,326
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−55,024
航空機	1	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	－		
その他	49		
その他減価償却累計額	−45		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	92,341		
土地	29,396		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	−785		
建物減損損失累計額	－		
工作物	152,080		
工作物減価償却累計額	−91,010		
工作物減損損失累計額	－		
その他	5		
その他減価償却累計額	−5		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	709		
物品	12,513		
物品減価償却累計額	−8,617		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	755		
ソフトウェア	142		
その他	614		
投資その他の資産	6,031		
投資及び出資金	866		
有価証券	516		
出資金	350		
その他	－		
長期延滞債権	244		
長期貸付金	40		
基金	4,651		
減債基金	1,003		
その他	3,649		
その他	255		
徴収不能引当金	−25		
流動資産	9,221		
現金預金	5,965		
未収金	1,414		
短期貸付金	－		
基金	1,656		
財政調整基金	1,656		
減債基金	－		
棚卸資産	165		
その他	30		
徴収不能引当金	−10		
繰延資産	－	純資産合計	103,302
資産合計	165,891	負債及び純資産合計	165,891

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:全体会計　　（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	34,053
業務費用	22,782
人件費	8,767
職員給与費	6,328
賞与等引当金繰入額	569
退職手当引当金繰入額	486
その他	1,384
物件費等	13,463
物件費	7,135
維持補修費	494
減価償却費	5,833
その他	－
その他の業務費用	552
支払利息	233
徴収不能引当金繰入額	13
その他	306
移転費用	11,271
補助金等	8,268
社会保障給付	2,996
その他	8
経常収益	5,691
使用料及び手数料	4,630
その他	1,061
純経常行政コスト	28,362
臨時損失	293
災害復旧事業費	262
資産除売却損	30
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1
臨時利益	54
資産売却益	22
その他	32
純行政コスト	28,602

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:全体会計

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,241	159,128	−54,888	−
純行政コスト（△）	−28,602		−28,602	−
財源	27,320		27,320	−
税収等	19,249		19,249	−
国県等補助金	8,071		8,071	−
本年度差額	−1,281		−1,281	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,146	1,146	
有形固定資産等の増加		5,350	−5,350	
有形固定資産等の減少		−5,922	5,922	
貸付金・基金等の増加		1,116	−1,116	
貸付金・基金等の減少		−1,690	1,690	
資産評価差額	345	345		
無償所管換等	−2	−2		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	−938	−802	−136	−
本年度末純資産残高	103,302	158,326	−55,024	−

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:全体会計　　（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,114
業務費用支出	16,843
人件費支出	8,620
物件費等支出	7,738
支払利息支出	233
その他の支出	252
移転費用支出	11,271
補助金等支出	8,268
社会保障給付支出	2,996
その他の支出	8
業務収入	31,826
税収等収入	19,059
国県等補助金収入	7,052
使用料及び手数料収入	4,674
その他の収入	1,040
臨時支出	264
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,448
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,062
公共施設等整備費支出	5,364
基金積立金支出	319
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	179
その他の支出	0
投資活動収入	2,089
国県等補助金収入	766
基金取崩収入	1,082
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	22
その他の収入	36
投資活動収支	−3,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,884
地方債等償還支出	3,867
その他の支出	17
財務活動収入	3,379
地方債等発行収入	3,379
その他の収入	−
財務活動収支	−505
本年度資金収支額	−1,030
前年度末資金残高	6,735
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	5,705

前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	5,965

全体会計等財務書類に係る注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ　出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ　リース資産

(ｱ) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア　ファイナンス・リース取引

(ｱ) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 を行っています。

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円
計	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円

3　追加情報

(1)　全体会計の範囲は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2)　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：新城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,148	固定負債	56,961
有形固定資産	149,928	地方債等	35,510
事業用資産	53,685	長期未払金	86
土地	22,794	退職手当引当金	5,504
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	1,159	その他	15,860
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,824
建物	72,586	１年内償還予定地方債等	4,233
建物減価償却累計額	−45,362	未払金	704
建物減損損失累計額	－	未払費用	5
工作物	4,378	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,375	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	571
船舶	－	預り金	246
船舶減価償却累計額	－	その他	64
船舶減損損失累計額	－	負債合計	62,784
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	158,811
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−54,057
航空機	1	他団体出資等分	19
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	－		
その他	49		
その他減価償却累計額	−45		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	92,341		
土地	29,396		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	−785		
建物減損損失累計額	－		
工作物	152,080		
工作物減価償却累計額	−91,010		
工作物減損損失累計額	－		
その他	5		
その他減価償却累計額	−5		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	709		
物品	12,558		
物品減価償却累計額	−8,656		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	762		
ソフトウェア	149		
その他	614		
投資その他の資産	6,458		
投資及び出資金	606		
有価証券	516		
出資金	91		
その他	－		
長期延滞債権	252		
長期貸付金	40		
基金	5,326		
減債基金	1,003		
その他	4,323		
その他	261		
徴収不能引当金	−27		
流動資産	10,409		
現金預金	6,319		
未収金	1,461		
短期貸付金	－		
基金	1,663		
財政調整基金	1,663		
減債基金	－		
棚卸資産	946		
その他	31		
徴収不能引当金	−11		
繰延資産	－	純資産合計	104,773
資産合計	167,557	負債及び純資産合計	167,557

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:連結会計　　（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	44,065
業務費用	23,325
人件費	8,839
職員給与費	6,362
賞与等引当金繰入額	571
退職手当引当金繰入額	486
その他	1,420
物件費等	13,852
物件費	7,455
維持補修費	499
減価償却費	5,840
その他	58
その他の業務費用	634
支払利息	234
徴収不能引当金繰入額	17
その他	383
移転費用	20,741
補助金等	5,972
社会保障給付	14,711
その他	58
経常収益	5,753
使用料及び手数料	4,630
その他	1,123
純経常行政コスト	38,312
臨時損失	307
災害復旧事業費	262
資産除売却損	44
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1
臨時利益	23
資産売却益	22
その他	1
純行政コスト	38,597

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:連結会計

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,828	159,678	−53,863	13
純行政コスト（△）	−38,597		−38,598	1
財源	37,276		37,276	−
税収等	23,214		23,214	−
国県等補助金	14,062		14,062	−
本年度差額	−1,320		−1,321	1
固定資産等の変動（内部変動）		−1,191	1,191	
有形固定資産等の増加		5,355	−5,355	
有形固定資産等の減少		−5,929	5,929	
貸付金・基金等の増加		1,136	−1,136	
貸付金・基金等の減少		−1,753	1,753	
資産評価差額	345	345		
無償所管換等	−2	−2		
他団体出資等分の増加			−4	4
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−14	−18	5	−
その他	−65	−	−65	
本年度純資産変動額	−1,056	−867	−194	5
本年度末純資産残高	104,773	158,811	−54,057	19

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：新城市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,090
業務費用支出	17,349
人件費支出	8,691
物件費等支出	8,095
支払利息支出	234
その他の支出	330
移転費用支出	20,741
補助金等支出	5,972
社会保障給付支出	14,711
その他の支出	58
業務収入	41,838
税収等収入	23,021
国県等補助金収入	13,043
使用料及び手数料収入	4,674
その他の収入	1,099
臨時支出	264
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,080
公共施設等整備費支出	5,369
基金積立金支出	332
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	179
その他の支出	0
投資活動収入	2,147
国県等補助金収入	767
基金取崩収入	1,130
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	22
その他の収入	46
投資活動収支	−3,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,260
地方債等償還支出	4,240
その他の支出	20
財務活動収入	3,727
地方債等発行収入	3,727
その他の収入	−
財務活動収支	−533
本年度資金収支額	−982
前年度末資金残高	7,037
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	6,059

前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	6,319

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ｱ) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア　ファイナンス・リース取引

(ｱ) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

3　追加情報

(1)　連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.16%
新城市土地開発公社	地方三公社	比例連結	79.22%
（公財）農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	―
（有）つくで手作り村	第三セクター	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象 としています。

②　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター 等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和6年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計	水道事業会計
【資産の部】												
固定資産	129,826	129,826	-	129,826	629	5	-	61	-	43	3,320	14,909
有形固定資産	116,667	116,667	-	116,667	-	3	-	61	-	43	2,559	14,901
事業用資産	51,456	51,456	-	51,456	-	-	-	35	-	43	2,112	-
土地	22,643	22,643	-	22,643	-	-	-	34	-	43	65	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	1,159	1,159	-	1,159	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	61,549	61,549	-	61,549	-	-	-	263	-	10	10,719	-
建物減価償却累計額	-36,369	-36,369	-	-36,369	-	-	-	-262	-	-10	-8,703	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,143	4,143	-	4,143	-	-	-	1	-	-	217	-
工作物減価償却累計額	-2,170	-2,170	-	-2,170	-	-	-	0	-	-	-190	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-45	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	502	502	-	502	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	64,099	64,099	-	64,099	-	-	-	-	-	0	-	13,281
土地	29,205	29,205	-	29,205	-	-	-	-	-	0	-	81
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	387	387	-	387	-	-	-	-	-	-	-	773
建物減価償却累計額	-239	-239	-	-239	-	-	-	-	-	-	-	-351
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	112,547	112,547	-	112,547	-	-	-	-	-	-	-	21,168
工作物減価償却累計額	-78,246	-78,246	-	-78,246	-	-	-	-	-	-	-	-8,553
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-5	-5	-	-5	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	444	444	-	444	-	-	-	-	-	-	-	164
物品	3,388	3,388	-	3,388	-	3	-	87	-	-	2,600	5,088
物品減価償却累計額	-2,275	-2,275	-	-2,275	-	-	-	-61	-	-	-2,153	-3,469
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	139	139	-	139	1	-	-	-	-	-	3	8
ソフトウェア	139	139	-	139	1	-	-	-	-	-	1	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8
投資その他の資産	13,020	13,020	-	13,020	628	1	-	-	-	-	757	-
投資及び出資金	7,604	7,604	-	7,604	-	-	-	-	-	-	490	-
有価証券	26	26	-	26	-	-	-	-	-	-	490	-
出資金	349	349	-	349	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,229	7,229	-	7,229	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	168	168	-	168	75	2	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	1,166	1,166	-	1,166	-	-	-	-	-	-	22	-
基金	4,095	4,095	-	4,095	556	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	1,003	1,003	-	1,003	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,092	3,092	-	3,092	556	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-
徴収不能引当金	-12	-12	-	-12	-4	0	-	-	-	-	-9	-
流動資産	3,839	3,839	-	3,839	42	28	-	3	-	106	3,431	928
現金預金	2,107	2,107	-	2,107	13	27	-	3	-	0	2,661	582
資金	1,847	1,847	-	1,847	13	27	-	3	-	0	2,661	582
歳計外現金	260	260	-	260	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	81	81	-	81	31	1	-	-	-	-	717	340
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,656	1,656	-	1,656	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	1,656	1,656	-	1,656	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	53	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2
徴収不能引当金	-5	-5	-	-5	-2	0	-	-	-	-	-1	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	133,666	133,666	-	133,666	671	33	-	64	-	150	6,751	15,837
【負債の部】												
固定負債	30,584	30,584	-	30,584	-	-	-	18	-	1,148	1,913	9,987
地方債等	25,620	25,620	-	25,620	-	-	-	18	-	-	117	5,102
長期未払金	86	86	-	86	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,565	4,565	-	4,565	-	-	-	-	-	-	939	-
損失補償等引当金	295	295	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17	17	-	17	-	-	-	-	-	1,148	857	4,886
流動負債	3,564	3,564	-	3,564	5	4	-	10	-	-	529	707
１年内償還予定地方債等	2,915	2,915	-	2,915	-	-	-	5	-	-	75	465
未払金	14	14	-	14	-	1	-	-	-	-	255	219
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	393	393	-	393	5	3	-	5	-	-	150	8
預り金	242	242	-	242	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	14
負債合計	34,148	34,148	-	34,148	5	4	-	28	-	1,148	2,442	10,694
【純資産の部】												
固定資産等形成分	131,482	131,482	-	131,482	629	5	-	61	-	43	3,320	14,909
余剰分（不足分）	-31,965	-31,965	-	-31,965	37	24	-	-25	-	-1,042	989	-9,766
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	99,518	99,518	-	99,518	667	29	-	36	-	-998	4,309	5,143
負債及び純資産合計	133,666	133,666	-	133,666	671	33	-	64	-	150	6,751	15,837

連結精算表

	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　奥林泉会社しんしろ	有限会社　つくで手作り村
【資産の部】												
固定資産	47	16,207	165,047	－	−8,377	156,670	－	4	528	6	197	2
有形固定資産	47	15,603	149,884	－	－	149,884	－	0	9	－	33	2
事業用資産	－	－	53,646	－	－	53,646	－	0	9	－	28	1
土地	－	－	22,785	－	－	22,785	－	－	9	－	－	－
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	1,159	－	－	1,159	－	－	－	－	－	－
立木竹減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	72,541	－	－	72,541	－	0	－	－	44	1
建物減価償却累計額	－	－	−45,344	－	－	−45,344	－	0	－	－	−18	－
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	4,361	－	－	4,361	－	－	－	－	17	0
工作物減価償却累計額	－	－	−2,360	－	－	−2,360	－	－	－	－	−15	－
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	0	－	－	0	－	－	－	－	－	－
航空機減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	49	－	－	49	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	−45	－	－	−45	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	502	－	－	502	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	37	14,924	92,341	－	－	92,341	－	－	－	－	－	－
土地	4	107	29,396	－	－	29,396	－	－	－	－	－	－
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	12	778	1,950	－	－	1,950	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	−9	−185	−785	－	－	−785	－	－	－	－	－	－
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	181	18,183	152,080	－	－	152,080	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	−152	−4,060	−91,010	－	－	−91,010	－	－	－	－	－	－
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	5	－	－	5	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	−5	－	－	−5	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	102	709	－	－	709	－	－	－	－	－	－
物品	55	1,292	12,513	－	－	12,513	－	0	0	－	43	1
物品減価償却累計額	−45	−613	−8,617	－	－	−8,617	－	0	0	－	−38	－
物品減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	－	604	755	－	－	755	－	4	3	－	－	－
ソフトウェア	－	－	142	－	－	142	－	4	3	－	－	－
その他	－	604	614	－	－	614	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	－	1	14,408	－	−8,377	6,031	－	0	516	6	164	0
投資及び出資金	－	1	8,095	－	−7,229	866	－	－	－	－	0	－
有価証券	－	－	516	－	－	516	－	－	－	－	－	－
出資金	－	1	350	－	－	350	－	－	－	－	0	－
その他	－	－	7,229	－	−7,229	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	－	－	244	－	－	244	－	0	8	－	－	－
長期貸付金	－	－	1,187	－	−1,148	40	－	－	－	－	－	－
基金	－	－	4,651	－	－	4,651	－	－	510	－	164	－
減債基金	－	－	1,003	－	－	1,003	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	3,649	－	－	3,649	－	－	510	－	164	－
その他	－	－	255	－	－	255	－	－	－	6	－	0
徴収不能引当金	－	－	−25	－	－	−25	－	－	−2	－	－	－
流動資産	76	767	9,221	－	－	9,221	－	244	53	791	73	27
現金預金	75	496	5,965	－	－	5,965	－	237	48	33	21	15
資金	75	496	5,705	－	－	5,705	－	237	48	33	21	15
歳計外現金	－	－	260	－	－	260	－	0	－	－	－	－
未収金	0	243	1,414	－	－	1,414	－	0	7	－	31	10
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	－	－	1,656	－	－	1,656	－	7	－	－	－	－
財政調整基金	－	－	1,656	－	－	1,656	－	7	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	165	－	－	165	－	－	－	758	21	2
その他	－	29	30	－	－	30	－	－	－	－	0	0
徴収不能引当金	－	−1	−10	－	－	−10	－	－	−2	－	－	0
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	122	16,974	174,268	－	−8,377	165,891	－	248	581	797	271	29
【負債の部】												
固定負債	28	14,608	58,286	－	−1,148	57,138	－	－	－	115	2	0
地方債等	7	4,644	35,508	－	－	35,508	－	－	－	－	2	－
長期未払金	－	－	86	－	－	86	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	－	－	5,504	－	－	5,504	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	－	－	295	－	－	295	－	－	－	－	－	－
その他	20	9,964	16,893	－	−1,148	15,745	－	－	－	115	－	0
流動負債	2	630	5,450	－	－	5,450	－	0	3	347	9	15
１年内償還予定地方債等	1	425	3,886	－	－	3,886	－	－	－	347	－	0
未払金	1	199	689	－	－	689	－	2	－	－	7	6
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	0	5	569	－	－	569	－	－	1	－	0	－
預り金	－	－	242	－	－	242	－	0	－	－	0	4
その他	－	0	63	－	－	63	－	－	－	－	1	－
負債合計	30	15,238	63,736	－	−1,148	62,588	－	0	3	462	11	15
【純資産の部】												
固定資産等形成分	47	16,207	166,703	－	−8,377	158,326	－	11	528	6	197	2
余剰分（不足分）	46	−14,471	−56,171	－	1,148	−55,024	－	237	51	329	54	1
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	10
純資産合計	93	1,736	110,531	－	−7,229	103,302	－	248	578	335	260	14
負債及び純資産合計	122	16,974	174,268	－	−8,377	165,891	－	248	581	797	271	29

連結精算表

	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】				
固定資産	157,408	-	-259	157,148
有形固定資産	149,928	-	-	149,928
事業用資産	53,685	-	-	53,685
土地	22,794	-	-	22,794
土地減損損失累計額	-	-	-	-
立木竹	1,159	-	-	1,159
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-
建物	72,586	-	-	72,586
建物減価償却累計額	-45,362	-	-	-45,362
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	4,378	-	-	4,378
工作物減価償却累計額	-2,375	-	-	-2,375
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-
航空機	1	-	-	1
航空機減価償却累計額	0	-	-	0
航空機減損損失累計額	-	-	-	-
その他	49	-	-	49
その他減価償却累計額	-45	-	-	-45
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	502	-	-	502
インフラ資産	92,341	-	-	92,341
土地	29,396	-	-	29,396
土地減損損失累計額	-	-	-	-
建物	1,950	-	-	1,950
建物減価償却累計額	-785	-	-	-785
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	152,080	-	-	152,080
工作物減価償却累計額	-91,010	-	-	-91,010
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
その他	5	-	-	5
その他減価償却累計額	-5	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	709	-	-	709
物品	12,558	-	-	12,558
物品減価償却累計額	-8,656	-	-	-8,656
物品減損損失累計額	-	-	-	-
無形固定資産	762	-	-	762
ソフトウェア	149	-	-	149
その他	614	-	-	614
投資その他の資産	6,717	-	-259	6,458
投資及び出資金	866	-	-259	606
有価証券	516	-	-	516
出資金	350	-	-259	91
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	252	-	-	252
長期貸付金	40	-	-	40
基金	5,326	-	-	5,326
減債基金	1,003	-	-	1,003
その他	4,323	-	-	4,323
その他	261	-	-	261
徴収不能引当金	-27	-	-	-27
流動資産	10,409	-	-	10,409
現金預金	6,319	-	-	6,319
資金	6,059	-	-	6,059
歳計外現金	260	-	-	260
未収金	1,461	-	-	1,461
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,663	-	-	1,663
財政調整基金	1,663	-	-	1,663
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	946	-	-	946
その他	31	-	-	31
徴収不能引当金	-11	-	-	-11
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	167,816	-	-259	167,557
【負債の部】				
固定負債	57,255	-	-295	56,961
地方債等	35,510	-	-	35,510
長期未払金	86	-	-	86
退職手当引当金	5,504	-	-	5,504
損失補償等引当金	295	-	-295	-
その他	15,860	-	-	15,860
流動負債	5,824	-	-	5,824
１年内償還予定地方債等	4,233	-	-	4,233
未払金	704	-	-	704
未払費用	5	-	-	5
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	571	-	-	571
預り金	246	-	-	246
その他	64	-	-	64
負債合計	63,079	-	-295	62,784
【純資産の部】				
固定資産等形成分	159,070	-	-259	158,811
余剰分（不足分）	-54,352	-	295	-54,057
他団体出資等分	19	-	-	19
純資産合計	104,737	-	36	104,773
負債及び純資産合計	167,816	-	-259	167,557

連結精算表

自治体名:新城市　　年度:令和6年度　　単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計	水道事業会計
経常費用	23,974	23,974	−	23,974	4,351	1,723	−	84	−	6	4,076	1,453
業務費用	16,040	16,040	−	16,040	151	95	−	79	−	6	4,075	1,453
人件費	6,128	6,128	−	6,128	66	26	−	53	−	−	2,386	71
職員給与費	4,282	4,282	−	4,282	56	23	−	47	−	−	1,826	62
賞与等引当金繰入額	393	393	−	393	5	3	−	5	−	−	150	8
退職手当引当金繰入額	361	361	−	361	−	−	−	−	−	−	125	−
その他	1,092	1,092	−	1,092	5	−	−	2	−	−	285	−
物件費等	9,695	9,695	−	9,695	78	67	−	25	−	6	1,533	1,288
物件費	4,972	4,972	−	4,972	77	67	−	17	−	6	1,246	559
維持補修費	463	463	−	463	−	−	−	1	−	0	30	−
減価償却費	4,260	4,260	−	4,260	0	−	−	8	−	−	256	729
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の業務費用	217	217	−	217	7	2	−	0	−	−	155	94
支払利息	101	101	−	101	−	−	−	0	−	−	3	66
徴収不能引当金繰入額	7	7	−	7	4	0	−	−	−	−	1	1
その他	109	109	−	109	3	2	−	0	−	−	151	27
移転費用	7,934	7,934	−	7,934	4,200	1,629	−	5	−	−	2	0
補助金等	3,741	3,741	−	3,741	4,185	1,628	−	4	−	−	2	−
社会保障給付	2,995	2,995	−	2,995	0	0	−	0	−	−	−	−
他会計への繰出金	1,191	1,191	−	1,191	15	−	−	−	−	−	−	−
その他	7	7	−	7	−	0	−	0	−	−	0	0
経常収益	1,297	1,297	−	1,297	8	47	−	33	−	2	2,822	1,068
使用料及び手数料	366	366	−	366	−	−	−	0	−	−	2,789	1,066
その他	930	930	−	930	8	47	−	32	−	2	33	2
純経常行政コスト	22,677	22,677	−	22,677	4,343	1,676	−	51	−	4	1,254	385
臨時損失	292	292	−	292	−	0	−	−	−	−	2	−
災害復旧事業費	262	262	−	262	−	−	−	−	−	−	−	−
資産除売却損	29	29	−	29	−	0	−	−	−	−	0	−
投資損失引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−
臨時利益	53	53	−	53	0	0	−	−	−	−	1	−
資産売却益	21	21	−	21	−	−	−	−	−	−	1	−
その他	32	32	−	32	0	0	−	−	−	−	0	−
純行政コスト	22,916	22,916	−	22,916	4,343	1,676	−	51	−	4	1,255	385

連結精算表

	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　鳳林寮公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村
経常費用	11	874	36,551	－	−2,498	34,053	－	7,641	4,667	25	97	94
業務費用	11	874	22,782	－	－	22,782	－	58	274	25	90	94
人件費	5	32	8,767	－	－	8,767	－	0	18	－	18	36
職員給与費	4	27	6,328	－	－	6,328	－	0	3	－	2	29
賞与等引当金繰入額	0	5	569	－	－	569	－	－	1	－	0	－
退職手当引当金繰入額	－	－	486	－	－	486	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	1,384	－	－	1,384	－	0	14	－	16	7
物件費等	6	765	13,463	－	－	13,463	－	26	210	25	71	56
物件費	4	189	7,135	－	－	7,135	－	26	209	0	64	20
維持補修費	－	－	494	－	－	494	－	－	－	－	3	2
減価償却費	3	576	5,833	－	－	5,833	－	0	1	－	5	1
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25	0	33
その他の業務費用	0	77	552	－	－	552	－	32	46	0	1	3
支払利息	0	64	233	－	－	233	－	－	－	0	0	－
徴収不能引当金繰入額	－	0	13	－	－	13	－	－	4	－	－	0
その他	－	13	306	－	－	306	－	32	42	－	1	2
移転費用	－	0	13,769	－	−2,498	11,271	－	7,583	4,393	0	7	－
補助金等	－	－	9,559	－	−1,292	8,268	－	4	209	－	4	－
社会保障給付	－	－	2,996	－	－	2,996	－	7,531	4,184	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	1,206	－	−1,206	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	0	8	－	－	8	－	48	0	0	2	－
経常収益	12	403	5,691	－	－	5,691	－	11	8	9	86	96
使用料及び手数料	11	397	4,630	－	－	4,630	－	－	0	－	－	－
その他	0	5	1,061	－	－	1,061	－	11	8	9	86	96
純経常行政コスト	−1	471	30,860	－	−2,498	28,362	－	7,630	4,659	16	11	−1
臨時損失	－	－	293	－	－	293	－	－	－	14	－	－
災害復旧事業費	－	－	262	－	－	262	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	30	－	－	30	－	－	－	14	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
臨時利益	－	－	54	－	－	54	－	－	－	－	－	0
資産売却益	－	－	22	－	－	22	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	32	－	－	32	－	－	－	－	－	0
純行政コスト	−1	471	31,100	－	−2,498	28,602	－	7,630	4,659	31	11	−1

連結精算表

	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	46,578	－	−2,512	44,065
業務費用	23,325	－	－	23,325
人件費	8,839	－	－	8,839
職員給与費	6,362	－	－	6,362
賞与等引当金繰入額	571	－	－	571
退職手当引当金繰入額	486	－	－	486
その他	1,420	－	－	1,420
物件費等	13,852	－	－	13,852
物件費	7,455	－	－	7,455
維持補修費	499	－	－	499
減価償却費	5,840	－	－	5,840
その他	58	－	－	58
その他の業務費用	634	－	－	634
支払利息	234	－	－	234
徴収不能引当金繰入額	17	－	－	17
その他	383	－	－	383
移転費用	23,253	－	−2,512	20,741
補助金等	8,485	－	−2,512	5,972
社会保障給付	14,711	－	－	14,711
他会計への繰出金	－	－	－	－
その他	58	－	－	58
経常収益	5,900	－	−147	5,753
使用料及び手数料	4,630	－	－	4,630
その他	1,270	－	−147	1,123
純経常行政コスト	40,677	－	−2,365	38,312
臨時損失	307	－	－	307
災害復旧事業費	262	－	－	262
資産除売却損	44	－	－	44
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－
その他	1	－	－	1
臨時利益	54	－	−31	23
資産売却益	22	－	－	22
その他	32	－	−31	1
純行政コスト	40,931	－	−2,334	38,597

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和6年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計	水道事業会計
前年度末純資産残高	100,078	100,078	－	100,078	881	21	－	40	－	−995	4,641	4,984
純行政コスト（△）	−22,916	−22,916	－	−22,916	−4,343	−1,676	－	−51	－	−4	−1,255	−385
財源	22,012	22,012	－	22,012	4,129	1,684	－	47	－	－	923	408
税収等	17,366	17,366	－	17,366	1,157	1,684	－	47	－	－	492	122
国県等補助金	4,646	4,646	－	4,646	2,972	－	－	－	－	－	431	286
本年度差額	−904	−904	－	−904	−214	8	－	−4	－	−4	−332	23
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	345	345	－	345	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	−2	−2	－	−2	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	－	0	－	－	－	－	－	0	－	136
本年度純資産変動額	−561	−561	－	−561	−214	8	－	−4	－	−3	−332	159
本年度末純資産残高	99,518	99,518	－	99,518	667	29	－	36	－	−998	4,309	5,143

連結精算表

	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　鳳林農公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村
前年度末純資産残高	91	1,571	111,312	－	−7,071	104,241	－	170	660	414	265	12
純行政コスト（△）	1	−471	−31,100	－	2,498	−28,602	－	−7,630	−4,659	−31	−11	1
財源	1	552	29,756	－	−2,436	27,320	－	7,699	4,599	17	6	－
税収等	1	249	21,118	－	−1,869	19,249	－	1,034	2,931	－	－	－
国県等補助金	－	303	8,638	－	−567	8,071	－	6,665	1,668	17	6	－
本年度差額	2	81	−1,344	－	62	−1,281	－	69	−60	−13	−5	1
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	345	－	－	345	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	−2	－	－	−2	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	8	−22	－	－	－
その他	－	84	220	－	−220	－	－	－	－	−66	－	－
本年度純資産変動額	2	165	−781	－	−158	−938	－	78	−82	−79	−5	1
本年度末純資産残高	93	1,736	110,531	－	−7,229	103,302	－	248	578	335	260	14

連結精算表

	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	105,762	－	66	105,828
純行政コスト（△）	−40,931	－	2,334	−38,597
財源	39,642	－	−2,365	37,276
税収等	23,214	－	－	23,214
国県等補助金	16,428	－	−2,365	14,062
本年度差額	−1,289	－	−31	−1,320
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－
資産評価差額	345	－	－	345
無償所管換等	−2	－	－	−2
他団体出資等分の増加	4	－	－	4
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	−14	－	－	−14
その他	−66	－	1	−65
本年度純資産変動額	−1,025	－	−30	−1,056
本年度末純資産残高	104,737	－	36	104,773

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和6年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計	水道事業会計
【業務活動収支】												
業務支出	19,623	19,623	－	19,623	4,347	1,722	－	74	－	6	3,780	763
業務費用支出	11,689	11,689	－	11,689	147	94	－	70	－	6	3,778	763
人件費支出	6,049	6,049	－	6,049	66	25	－	52	－	－	2,323	68
物件費等支出	5,435	5,435	－	5,435	77	67	－	17	－	6	1,315	625
支払利息支出	101	101	－	101	－	－	－	0	－	－	3	66
その他の支出	104	104	－	104	3	2	－	0	－	－	137	3
移転費用支出	7,934	7,934	－	7,934	4,200	1,629	－	5	－	－	2	0
補助金等支出	3,741	3,741	－	3,741	4,185	1,628	－	4	－	－	2	－
社会保障給付支出	2,995	2,995	－	2,995	0	0	－	0	－	－	－	－
他会計への繰出支出	1,191	1,191	－	1,191	15	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	7	7	－	7	－	0	－	0	－	－	0	0
業務収入	22,713	22,713	－	22,713	4,135	1,730	－	79	－	2	3,676	1,215
税収等収入	17,370	17,370	－	17,370	1,156	1,683	－	47	－	－	372	35
国県等補助金収入	4,072	4,072	－	4,072	2,972	－	－	－	－	－	431	103
使用料及び手数料収入	364	364	－	364	－	－	－	0	－	－	2,840	1,073
その他の収入	908	908	－	908	8	47	－	32	－	2	33	4
臨時支出	262	262	－	262	－	－	－	－	－	－	1	－
災害復旧事業費支出	262	262	－	262	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－
業務活動収支	2,828	2,828	－	2,828	−212	8	－	5	－	−4	−105	453
【投資活動収支】												
投資活動支出	4,819	4,819	－	4,819	1	3	－	－	－	－	301	590
公共施設等整備費支出	4,166	4,166	－	4,166	1	3	－	－	－	－	95	590
基金積立金支出	318	318	－	318	1	－	－	－	－	－	－	－
投資及び出資金支出	158	158	－	158	－	－	－	－	－	－	200	－
貸付金支出	178	178	－	178	－	－	－	－	－	－	5	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－
投資活動収入	1,665	1,665	－	1,665	191	－	－	－	－	－	124	28
国県等補助金収入	575	575	－	575	－	－	－	－	－	－	6	21
基金取崩収入	891	891	－	891	191	－	－	－	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	178	178	－	178	－	－	－	－	－	－	5	－
資産売却収入	21	21	－	21	－	－	－	－	－	－	1	－
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	111	7
投資活動収支	−3,155	−3,155	－	−3,155	189	−3	－	－	－	－	−177	−562
【財務活動収支】												
財務活動支出	2,860	2,860	－	2,860	－	－	－	5	－	－	104	488
地方債等償還支出	2,846	2,846	－	2,846	－	－	－	5	－	－	101	488
その他の支出	14	14	－	14	－	－	－	－	－	－	3	－
財務活動収入	2,709	2,709	－	2,709	－	－	－	－	－	4	－	528
地方債等発行収入	2,709	2,709	－	2,709	－	－	－	－	－	－	－	392
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	136
財務活動収支	−151	−151	－	−151	－	－	－	−5	－	4	−104	40
本年度資金収支額	−477	−477	－	−477	−22	4	－	0	－	0	−386	−69
前年度末資金残高	2,325	2,325	－	2,325	35	23	－	3	－	0	3,048	651
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	1,847	1,847	－	1,847	13	27	－	3	－	0	2,661	582
前年度末歳計外現金残高	206	206	－	206	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	53	53	－	53	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	260	260	－	260	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	2,107	2,107	－	2,107	13	27	－	3	－	0	2,661	582

連結精算表

	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　鳳林農公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村
【業務活動収支】												
業務支出	9	288	30,612	−	−2,498	28,114	−	7,640	4,663	2	93	90
業務費用支出	9	288	16,843	−	−	16,843	−	58	270	2	87	90
人件費支出	4	31	8,620	−	−	8,620	−	0	18	−	18	34
物件費等支出	4	190	7,738	−	−	7,738	−	26	209	1	68	53
支払利息支出	0	64	233	−	−	233	−	−	−	0	0	−
その他の支出	−	3	252	−	−	252	−	32	43	−	1	2
移転費用支出	−	0	13,769	−	−2,498	11,271	−	7,583	4,393	−	7	−
補助金等支出	−	−	9,559	−	−1,292	8,268	−	4	209	−	4	−
社会保障給付支出	−	−	2,996	−	−	2,996	−	7,531	4,184	−	−	−
他会計への繰出支出	−	−	1,206	−	−1,206	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	0	8	−	−	8	−	48	0	−	2	−
業務収入	12	581	34,144	−	−2,319	31,826	−	7,710	4,604	26	88	95
税収等収入	−	155	20,817	−	−1,758	19,059	−	1,034	2,928	−	−	−
国県等補助金収入	−	36	7,613	−	−561	7,052	−	6,665	1,668	17	6	−
使用料及び手数料収入	11	385	4,674	−	−	4,674	−	−	0	−	−	−
その他の収入	0	5	1,040	−	−	1,040	−	11	8	9	83	95
臨時支出	−	−	264	−	−	264	−	−	−	−	−	−
災害復旧事業費支出	−	−	262	−	−	262	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−
臨時収入	−	−	0	−	−	0	−	−	−	−	−	−
業務活動収支	3	293	3,269	−	179	3,448	−	70	−59	25	−5	5
【投資活動収支】												
投資活動支出	−	509	6,223	−	−161	6,062	−	3	14	−	1	0
公共施設等整備費支出	−	509	5,364	−	−	5,364	−	3	1	−	1	0
基金積立金支出	−	−	319	−	−	319	−	0	13	−	−	−
投資及び出資金支出	−	−	358	−	−158	200	−	−	−	−	−	−
貸付金支出	−	−	183	−	−4	179	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	0	−	−	0	−	−	−	−	−	−
投資活動収入	−	199	2,206	−	−117	2,089	−	7	41	−	10	−
国県等補助金収入	−	164	766	−	−	766	−	−	0	−	−	−
基金取崩収入	−	−	1,082	−	−	1,082	−	7	41	−	−	−
貸付金元金回収収入	−	−	183	−	−	183	−	−	−	−	−	−
資産売却収入	−	−	22	−	−	22	−	−	−	−	−	−
その他の収入	−	35	153	−	−117	36	−	−	−	−	10	−
投資活動収支	−	−310	−4,017	−	44	−3,973	−	4	27	−	9	0
【財務活動収支】												
財務活動支出	1	426	3,884	−	−	3,884	−	−	−	371	2	2
地方債等償還支出	1	426	3,867	−	−	3,867	−	−	−	371	2	−
その他の支出	−	−	17	−	−	17	−	−	−	−	−	2
財務活動収入	−	362	3,603	−	−224	3,379	−	−	−	347	−	−
地方債等発行収入	−	278	3,379	−	−	3,379	−	−	−	347	−	−
その他の収入	−	84	224	−	−224	−	−	−	−	−	−	−
財務活動収支	−1	−64	−281	−	−224	−505	−	−	−	−24	−2	−2
本年度資金収支額	2	−81	−1,030	−	−	−1,030	−	74	−32	1	2	3
前年度末資金残高	73	577	6,735	−	−	6,735	−	155	83	32	19	13
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	7	−3	−	−	−
本年度末資金残高	75	496	5,705	−	−	5,705	−	237	48	33	21	15
前年度末歳計外現金残高	−	−	206	−	−	206	−	0	−	−	−	−
本年度歳計外現金増減額	−	−	53	−	−	53	−	0	−	−	−	−
本年度末歳計外現金残高	−	−	260	−	−	260	−	0	−	−	−	−
本年度末現金預金残高	75	496	5,965	−	−	5,965	−	237	48	33	21	15

連結精算表

	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】				
業務支出	40,602	－	−2,512	38,090
業務費用支出	17,349	－	－	17,349
人件費支出	8,691	－	－	8,691
物件費等支出	8,095	－	－	8,095
支払利息支出	234	－	－	234
その他の支出	330	－	－	330
移転費用支出	23,253	－	−2,512	20,741
補助金等支出	8,485	－	−2,512	5,972
社会保障給付支出	14,711	－	－	14,711
他会計への繰出支出	－	－	－	－
その他の支出	58	－	－	58
業務収入	44,350	－	−2,512	41,838
税収等収入	23,021	－	－	23,021
国県等補助金収入	15,409	－	−2,365	13,043
使用料及び手数料収入	4,674	－	－	4,674
その他の収入	1,246	－	−147	1,099
臨時支出	264	－	－	264
災害復旧事業費支出	262	－	－	262
その他の支出	1	－	－	1
臨時収入	0	－	－	0
業務活動収支	3,484	－	－	3,484
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,080	－	－	6,080
公共施設等整備費支出	5,369	－	－	5,369
基金積立金支出	332	－	－	332
投資及び出資金支出	200	－	－	200
貸付金支出	179	－	－	179
その他の支出	0	－	－	0
投資活動収入	2,147	－	－	2,147
国県等補助金収入	767	－	－	767
基金取崩収入	1,130	－	－	1,130
貸付金元金回収収入	183	－	－	183
資産売却収入	22	－	－	22
その他の収入	46	－	－	46
投資活動収支	−3,933	－	－	−3,933
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,260	－	－	4,260
地方債等償還支出	4,240	－	－	4,240
その他の支出	20	－	－	20
財務活動収入	3,727	－	－	3,727
地方債等発行収入	3,727	－	－	3,727
その他の収入	－	－	－	－
財務活動収支	−533	－	－	−533
本年度資金収支額	−982	－	－	−982
前年度末資金残高	7,037	－	－	7,037
比例連結割合変更に伴う差額	5	－	－	5
本年度末資金残高	6,059	－	－	6,059
前年度末歳計外現金残高	206	－	－	206
本年度歳計外現金増減額	53	－	－	53
本年度末歳計外現金残高	260	－	－	260
本年度末現金預金残高	6,319	－	－	6,319